

## 令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野  
2級 企業法務（組織法務）

## 試験問題

(20 ページ)

1. 試験時間 110 分

## 2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。  
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点  
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 → 独禁法
- ・不当景品類及び不当表示防止法 → 景表法
- ・個人情報の保護に関する法律 → 個人情報保護法
- ・金融商品取引法 → 金商法
- ・不正競争防止法 → 不競法
- ・労働基準法 → 労基法
- ・出入国管理及び難民認定法 → 入管法

問題 1 製造物責任法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 甲氏は、A社製造の石油ファンヒーターを購入して使用していたところ、当該石油ファンヒーターが突然発火して全治6ヵ月の火傷を負った。甲氏が当該石油ファンヒーターを購入してから10年が経過していた場合、甲氏は製造物責任法に基づく損害賠償請求権を行使できない。
- イ. 乙氏は、A社経営のイタリアンレストランにおいて、B社が製造した瓶詰めオリーブを食した後、ボツリヌス中毒にかかった。その後、この瓶には、その開封前からボツリヌス毒素が存在していたことが判明した。この場合、当該瓶詰めオリーブは、製造物責任法上の「製造物」に該当する。
- ウ. 丙氏は、A社ブランドが表示されたB社製造のパソコンを購入したところ、バッテリーの欠陥が原因となってパソコンから出火したが、すぐに消火したため、パソコンを焼失しただけで、他に損害は発生しなかった。この場合、丙氏は、A社及びB社の双方に対して、製造物責任法に基づく責任を問うことはできない。
- エ. 丁氏は、米国A社製造の冷蔵庫を、国内の輸入販売業者B社から購入し、取扱説明書に従って使用したところ、部品の欠陥により冷蔵庫から突然発火し、丁氏は火傷を負った。この場合、丁氏は、A社及びB社の双方に対して、製造物責任法に基づく責任を問うことができる。
- オ. 戊氏は、家電量販店A社からB社製造のエアコンを購入して、自宅の仕事部屋に設置したが、エアコンの温度調節機能に不具合があり、設定温度のとおり温度が下がらなかつたため、仕事の能率が上がらず納品が遅れた。この場合、戊氏は、B社に対して、製造物責任法に基づく責任を問うことができる。

問題2 以下に示す<事例>において、独禁法上の課徴金減免制度（リニエンシー制度）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<事例>

A社、B社、C社、D社、E社は、共同してカルテルに該当する独禁法違反を行い、公正取引委員会の調査開始前において、所定の手続により、公正取引委員会に対し、当該違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を準備している。このうち、D社は、当該違反行為の全期間においてA社と同一グループに属するA社の子会社であり、A社と共同で課徴金の減免申請する可能性があることを除き、各社は、各自、単独で、事実の報告及び資料の提出をする方針である。また、E社は、公正取引委員会に協議開始の申出を行い、公正取引委員会と合意した上で証拠を提出し、公正取引委員会が事実の真相解明に資する事実等を把握することができるよう、協力する意思を有している。

- ア. A社が独禁法違反行為に係る事件について、最初に公正取引委員会に当該違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行い、調査開始以後において当該違反行為を行っていない場合、減算前課徴金額に100分の90を乗じた額が、当該減算前課徴金額から減額される。
- イ. B社が独禁法違反行為に係る事件について、2番目に公正取引委員会に当該違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行い、調査開始以後において当該違反行為を行っていない場合、減算前課徴金額に100分の40を乗じた額が当該減算前課徴金額から減額される。
- ウ. C社が独禁法違反行為に係る事件について、3番目に公正取引委員会に当該違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行い、調査開始以後において当該違反行為を行っていない場合、減算前課徴金額に100分の10を乗じた額が当該減算前課徴金額から減額される。
- エ. D社が公正取引委員会に対してA社と共同で減免申請をしても、A社及びD社が当該事実の報告及び資料の提出を単独で行ったものとみなされることにより課徴金の減額が認められることはない。
- オ. E社の協力が実際に事実の真相解明に大きく資するものであった場合、E社に対しては、申請順位に応じた減免に加え、協力度合いに応じた減算率が付与される可能性があるが、減算率は、公正取引委員会の調査の前後を問わず一律100分の20である。

問題3 景表法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 措置命令に関し、ある商品に関する表示について、優良誤認表示に該当するかどうかを判断する必要がある場合、事業者は監督官庁から一定の期間内に資料の提出を求められることがあるが、事業者がこれに応じない場合には、当該商品に関する表示は、当該命令との関係では優良誤認表示とみなされる。
- イ. 課徴金納付命令に関し、ある商品に関する表示について、優良誤認表示に該当するかどうかを判断する必要がある場合、事業者は監督官庁から一定の期間内に資料の提出を求められることがあるが、事業者がこれに応じない場合には、当該商品に関する表示は、当該命令との関係では優良誤認表示と推定される。
- ウ. 景表法違反と判断された不当表示に対する課徴金の金額は、課徴金納付命令の対象となる行為に係る商品又は役務について所定の方法で算出されるが、この課徴金が減免されることはない。
- エ. 景表法違反と判断された不当表示に対する課徴金の金額を所定の方法で算出するにあたり、課徴金納付命令の名宛人たる事業者がその算出の基礎となる事実について監督官庁から報告を求められたにもかかわらずこれを行わないときは、監督官庁は、所定の合理的方法により推計して課徴金納付命令をすることができる。
- オ. 景表法所定の基準日から遡って10年以内に課徴金納付命令を受けたことがあり、再び課徴金納付命令を受けようとしている事業者に対して適用される課徴金の算定率は4.5%である。

問題4 個人情報保護法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 生存する個人に関する一定の情報が保護の対象であり、死者に関するものは、同時に遺族等の生存する個人に関する情報でない限り、保護対象とされていない。
- イ. 個人情報取扱事業者は、いかなる場合であってもあらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報保護法に基づき特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱うことはできない。
- ウ. 個人情報によって識別される特定の個人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないように、その取扱いに特に配慮を要する情報は、「要配慮個人情報」とされ、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実はその対象となり得る。
- エ. 一定の措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報を「仮名加工情報」といい、個人情報取得後の利用目的の変更が本人の同意なくできるが、仮名加工情報である個人データを第三者へ提供することはできない。
- オ. 一定の措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものを「匿名加工情報」といい、匿名加工情報である個人データを第三者に提供するのに本人の同意は必要ない。

問題5 英国司法省は、英國反贈収賄法（UK Bribery Act）に関して企業が贈収賄を防止するためのリスク管理のガイダンスを公開している。そのガイダンスにおいて提示されている企業のリスク管理6原則（the six principles）に基づいた企業の施策に含まれていないものは、次のうちどれか。

- ア. 性別・国籍・社会的身分による差別の禁止のポリシーを公開する。
- イ. リスクの程度に応じた社内プロセス（比例原則に基づいた手続）を確立する。
- ウ. 経営トップ自らがリスク管理についてコミットメントを行う。
- エ. リスクベースアプローチに基づき、起用するエージェントやコンサルタントとの取引実態を把握するためのデューディリジェンスを行う。
- オ. 従業員に対して贈収賄防止研修を含むコミュニケーションを行う。

問題6 以下に示す監査等委員会設置会社への移行を検討している上場会社の法務部長と法務部員の会話について、最も不適切な発言をしている部員は、次のうちどれか。

法務部長：監査等委員会設置会社への移行について、実務上のメリットとデメリットがあると思いますが、メリットについてはどのようなものがありますか。

法務部員A：監査役会設置会社である上場会社の場合、コーポレートガバナンス・コードにおける社外取締役選任が要請されていることから、監査等委員会設置会社への移行により、社外取締役に加えて社外監査役を選任することの重複感及び負担感を解消することが可能です。

法務部員B：監査等委員の任期は2年であり、監査役の任期が4年であることに比べて短いことから、より柔軟な人事が可能となります。

法務部員C：取締役と会社における利益相反取引において、取締役会の承認のほか、監査等委員会の承認も必要となることから、取締役の恣意的な経営の防止を徹底することが可能となります。

法務部員D：一定の要件を満たせば、重要な財産の処分や多額の借財など、一定の重要な業務執行の決定を取締役に委任することができますので、迅速な意思決定が期待できます。

法務部員E：日本の監査役はコーポレートガバナンスにおけるグローバルスタンダードの制度ではないことから、監査等委員設置会社へ移行することによって、外国人投資家からの理解が得やすいことが挙げられます。

法務部長：多くのメリットがあることはわかりました。ただ、監査役会設置会社における監査役も法律上強い権限を与えられていることから、両制度においてガバナンス上の優劣はないと当時の立法者が認識している点は重視する必要があります。

- ア. 法務部員A
- イ. 法務部員B
- ウ. 法務部員C
- エ. 法務部員D
- オ. 法務部員E

問題7 取締役会設置会社において、株式会社が株主総会を招集する場合に取締役会決議により決定すべき事項として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株主総会の日時
- イ. 株主総会の目的である事項があるときは、当該事項（議題）
- ウ. 株主提案権を行使することができる、総株主の議決権の100分の1以上又は300個以上の議決権を6ヵ月前から引き続き有するという要件を引き上げるときはその旨
- エ. 株主総会に出席しない株主が書面によって議決権を行使することができるときはその旨
- オ. 株主総会に出席しない株主が電磁的方法によって議決権を行使することができるときにはその旨

問題8 以下に示す＜事例＞において、株主総会決議に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

A氏は、取締役会設置会社であるX株式会社が発行する普通株式60株を所有している。なお、X株式会社の発行済株式総数（自己株式を除く。）は、普通株式1,000株である。2025年6月1日、A氏の元にX株式会社から、同年6月20日を開催日として臨時株主総会を開催する旨の株主総会招集通知が到達した。A氏は、X株式会社の臨時株主総会に出席しなかった。ところが、当該株主総会において、招集通知に記載されていないにもかかわらず、資本金の減少に関する議案が可決された。

- ア. A氏がX株式会社の株主総会決議を取り消そうとする場合は、2025年12月20日までに取消訴訟を提起すればよい。
- イ. A氏がX株式会社に対して株主総会決議取消訴訟を提起し、勝訴判決が確定したとしても、当該判決は、訴訟の当事者ではないB氏（X株式会社の株主の1人である。）に対しては効力を有しない。
- ウ. A氏がX株式会社に対して株主総会決議取消訴訟を提起した場合、X株式会社の監査役がX株式会社を代表して訴訟を追行することになる。
- エ. A氏がX株式会社の普通株式を1株しか所有していない場合であっても、所定の期限までに株主総会決議取消訴訟を提起することができる。
- オ. A氏が株主総会決議取消訴訟を提起した後に、C氏がA氏のX株式会社の普通株式60株を譲り受けた。その時C氏は、A氏の原告たる地位を承継することができる。

問題9 取締役会の招集と運営に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社法上、取締役会で決定しなければならないとされている事項であっても、定款で定めることにより、全ての事項を取締役に委ねることができる。
- イ. 取締役会の招集通知には、取締役会の目的である事項を記載しなければならない。
- ウ. 取締役会（書面決議の場合を除く。）の議事録が書面により作成されている場合は、代表取締役がこれに署名し又は記名押印すれば足りる。
- エ. 取締役会の決議には、定足数の要件は存在せず、議決に加わることができる取締役の過半数をもって行われる。
- オ. 監査役設置会社において取締役会を招集する者は、原則として、取締役会の日の1週間（これを下回る期間を定款で定めた場合はその期間）前までに各取締役及び各監査役に対してその通知を発しなければならない。

問題10 監査役会設置会社である上場株式会社における取締役に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取締役の候補者は、指名委員会にて決定しなければならない。
- イ. 取締役は、子会社の監査役を兼務できる。
- ウ. 取締役の選任は、取締役の変更登記が完了してから効力が生じる。
- エ. 上場会社と社外取締役候補者との間に一定の金額以上の取引がある場合、当該社外取締役候補者は、社外取締役となることはできない。
- オ. 傷害の罪で懲役2年執行猶予4年の確定判決を受けた者は、刑の執行猶予期間中、取締役になることはできない。

問題11 取締役の責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社は、業務執行取締役等でない取締役の任務懈怠責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、定款で定めた額の範囲内であらかじめ株式会社が定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を当該取締役と締結することができる旨を定款で定めることができる。
- イ. 利益相反取引のうち自己のために直接取引をした取締役の責任は、任務を怠ったことがその取締役の責めに帰することができない事由によるものであることをもって免れることができない。
- ウ. 株式会社が株主の権利の行使に関して財産上の利益の供与をしたときは、当該利益の供与を行った取締役は、その職務を行うについて注意を怠らなかつたことを証明した場合であっても、当該株式会社に対して供与した利益の価額に相当する額を支払う義務を免れることはできない。
- エ. 株式会社が分配可能額を超えて剰余金の分配をしたときは、それに関する職務を行った取締役は、その職務を行うについて注意を怠らなかつたことを証明した場合であっても、その義務を免れることはできない。
- オ. 取締役がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該取締役は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

問題12 以下に示す指名委員会等設置会社における執行役に関する教授と学生の会話について、不適切な発言をしている学生は、次のうちどれか。

教 授：指名委員会等設置会社における執行役について、監査役設置会社の取締役と比較しながら皆さんにお伺いします。取締役は株主総会の決議によって選任されますが、執行役はどの機関で選任されますか。

学生A：取締役会の決議によって選任されます。

教 授：取締役の報酬は定款若しくは株主総会の決議によって決定されます。執行役の報酬についてはいかがでしょうか。

学生B：指名委員会等設置会社は、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの委員会の設置が必要となります、その中の報酬委員会が決定します。

教 授：監査役設置会社で取締役会を設置している場合、代表取締役を選定する必要がありますが、代表執行役についてはいかがでしょうか。

学生C：執行役の中から代表執行役を選定する必要があります。

教 授：代表取締役は取締役会で選定されますが、代表執行役はどの機関で選定されますか。

学生D：取締役会で選定されます。

教 授：では、取締役は株主代表訴訟の被告となり得ますが、執行役についてはいかがでしょうか。

学生E：執行役は会社法上の役員等ではないため、被告となることはありません。

- ア. 学生A
- イ. 学生B
- ウ. 学生C
- エ. 学生D
- オ. 学生E

問題13 監査役会設置会社兼会計監査人設置会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人の選任に関する議案の内容は、監査役会が決定する。
- イ. 会計監査人は、株主総会において、会計監査人の選任について意見を述べることができる。
- ウ. 取締役は、会計監査人の報酬を定める場合、監査役会の同意を得なければならない。
- エ. 会計監査人は、株主総会の普通決議によって、いつでも解任することができる。
- オ. 会計監査人について、定款に定めることにより、会社と責任限定契約を締結することはできない。

問題14 以下の＜事例＞において、違法配当がなされた場合の効果及び株主代表訴訟全般に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

監査役設置会社である株式会社A社（以下「A社」という。）は、実質的な債務超過であったが、その代表取締役B氏（以下「B氏」という。）は、業績悪化に対する株主からの非難を避けるため、分配可能額が存在しなかつたにもかかわらず、株主総会決議を経て株主に対して配当金の交付を行った。

その後、A社が実質的に債務超過であったことが公になったため、A社の発行済み株式総数1万株のうち300株（なお、A社に単元株式数の定めはないものとする。）を1年前から保有する株主C氏（以下「C氏」という。）は、会社法所定の手続を経てB氏に対して、A社のために損害賠償請求訴訟を提起した。しかし、C氏は予想外の多額の訴訟費用の支出が生じたことから、早期に当該訴訟を終了させるため、B氏との間で低廉な賠償金額で和解しようとしている。

- ア. 配当の効力発生日における分配可能額を超える額の配当は違法であるから、配当金を受領したA社の株主は、分配可能額を超えていることについて知っていたか否かにかかわらず、A社に対して受領した金員を支払わなければならない。
- イ. B氏が、株主に交付された配当金全額に相当する金員をA社に対して賠償した場合において、A社の株主に対して当該賠償額の求償を請求したときは、A社の株主は、分配可能額を超えていることについて知っていたか否かにかかわらず、かかる請求に応じなければならない。
- ウ. C氏は、A社に対して、B氏に対する損害賠償請求の訴えを提起するように書面で請求し、当該請求の日から60日以内にA社がかかる訴えを提起しない場合に、A社のためにかかる訴えを提起することが認められる。
- エ. C氏は、保有するA社の株式数が1株であった場合、B氏に対してA社のために損害賠償請求訴訟を提起することができる。
- オ. C氏とB氏との間の損害賠償請求訴訟についての裁判上の和解が成立した場合において、A社がかかる和解に異議を述べたとき、A社はB氏に対して同一の請求原因に基づいて再訴することができ、C氏以外のA社の株主も再訴することができる。

問題15 株式会社の資本金・準備金に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社が資本準備金の額を減少させて、その他資本剰余金に組み入れるためには、いかなる場合も債権者保護手続が必要である。
- イ. 株式会社において、資本金の額は定款の絶対的記載事項ではないが、登記事項である。
- ウ. 株式会社が剰余金の額を減少して資本金の額を増加するためには、株主総会の特別決議による必要がある。
- エ. 資本金の額の減少を無効とする判決が確定すると、資本金の額の減少は遡及的に効力を失う。
- オ. 株式会社が資本金の額を減少させる場合、資本金を300万円未満とすることはできない。

問題16 株式の発行に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日を定めた場合、その日に払込金額の全額の払込みをした募集株式の引受人は、その日に株主となる。
- イ. 募集株式と引換えにする金銭の払込みの期間を定めた場合、募集株式の引受人は出資の履行をした日に株主となる。
- ウ. 全株式譲渡制限会社が「株主割当て」の方法により募集株式を発行する場合、定款の定めによっても、株主総会の特別決議を経ないでこれを行うことはできない。
- エ. 株式の発行の効力が生じた場合、会社は変更登記をしなければならない。
- オ. 全株式譲渡制限会社が「第三者割当て」の方法により募集株式を発行する場合、定款の定めによってその決定権限を取締役・取締役会に委ねることはできない。

問題17 社債に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取締役会設置会社においては、社債の募集事項は全て取締役会決議により定めなければならない、募集事項の全部又は一部の決定を取締役に対して委任することはできない。
- イ. 新株予約権付社債を発行する場合、募集事項は、新株予約権の発行を決定する機関が定めなければならない。
- ウ. 社債券を発行する旨の定めがある社債の譲渡は、当事者間の意思表示のみによって効力を生じる。
- エ. 株式会社は、社債を発行する場合には、いかなる場合も社債管理者を定めなければならない。
- オ. 社債権者集会において、当該社債の全部について支払の猶予を可決するには、議決権者の議決権の総額の5分の1以上の議決権を有する議決権者が出席し、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。

問題18 会社法上の親会社と子会社との関係に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A株式会社がB株式会社の子会社であり、B株式会社が発行する株式をC株式会社が保有する場合、A株式会社（存続会社）とC株式会社（消滅会社）とによる吸収合併の結果、B株式会社が発行する株式をA株式会社が取得することは禁止される。
- イ. 監査役設置会社である親会社の監査役は、その職務を行うために必要があるときでも、子会社の財産の状況を調査することはできない。
- ウ. 取締役会設置会社である親会社が子会社の株式の全部を保有している場合でも、当該親会社と当該子会社との間の取引は利益相反取引となり、親会社の取締役会の承認が必要である。
- エ. 親会社の株主は、子会社の取締役の子会社に対する責任を追及するための訴えを提起することはできない。
- オ. A株式会社がB株式会社の総株主の議決権の50%超を保有していないくとも、B株式会社がA株式会社の子会社に該当する場合がある。

問題19 合同会社に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 合同会社の原始定款には、公証人の認証は不要である。
- イ. 合同会社は、社員が無限責任社員と有限責任社員とにより構成される会社である。
- ウ. 合同会社においては、定款で定めても社員総会を設置することはできない。
- エ. 合同会社においては、資本金の額は登記事項とされていない。
- オ. 合同会社は、総社員の同意があったときにのみ解散する。

問題20 デューディリジェンスに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. デューディリジェンスの過程において、不動産登記簿を調査中、対象会社の事業の要となる不動産が、対象会社名義ではないことが明らかとなった。このような場合、買収者の法務担当者は買収の検討を中止するようすぐに建議すべきである。
- イ. デューディリジェンスの過程では、対象会社の企業秘密に関する情報についても開示がなされるところ、デューディリジェンス終了後に買収が行われなかつた場合、対象会社は買収者に対して、締結している秘密保持契約に基づき企業秘密に関する情報の返還又は破棄を求めることができることがある。
- ウ. デューディリジェンスの過程では、契約相手方の同意を得ない限り第三者への開示を認めない旨の規定を含む契約であつても、契約相手方の同意なく買主に対して例外なく開示される。
- エ. 非上場会社は、公開情報からその実態を把握することが難しいため、非上場会社の買収にあたつては、デューディリジェンスが行われるのが通常である。これに対し、上場会社は有価証券報告書等の公開情報からその実態を把握することが比較的容易であるため、上場会社の買収にあたつては、デューディリジェンスは行われないのが通常である。
- オ. デューディリジェンスの過程では、大量の資料が開示され、その精査には一定の期間を要するため、非上場会社が対象会社である案件においても、デューディリジェンスの期間は1年を超えることが通常である。

問題21 株式会社間の吸収合併における吸収合併契約の法定記載事項に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 吸収合併の効力発生日
- イ. 存続会社及び消滅会社の商号及び住所
- ウ. 存続会社が消滅会社の株主に対して交付する対価の内容
- エ. 消滅会社の株主に対する対価の割当に関する事項
- オ. 合併時に就任する存続会社の取締役の氏名

問題22 株式会社A社（以下「A社」という。）の株式を取得する方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A社が上場会社である場合、A社の株式を市場において取得することも、市場外で取得することも可能であるが、A社の発行済株式の50%を取得する場合、株式公開買付によることが必要となる。
- イ. A社が上場会社である場合で、A社から第三者割当を受ける方法による、A社の支配株主の異動を伴わない範囲で株式を取得するとき、当該第三者割当による新株発行が有利発行に当たらない限り、A社は取締役会決議によって当該第三者割当を行うことができる。
- ウ. 東京証券取引所の上場会社であるA社が第三者割当増資を行う場合、当該第三者割当増資による希釈化率が300%を超えるときは、上場廃止の審査対象となる。
- エ. A社の株式を100%有する株式会社B社（A社の親会社に該当する。）から、A社の株式の全部を取得する場合、A社の株式譲渡について重要な業務執行の決定であるとしてB社の取締役会決議を必要とするはあるものの、B社の株主総会決議が必要となることはない。
- オ. 株式の譲渡は原則自由であるため、A社の株式取得については、A社の株主との交渉のみで可能であるが、譲渡制限株式の場合にはA社による譲渡承認が必要となる。

問題23 M&Aのプロセスに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. デューディリジエンスは、最終契約書に定める買収条件のうち、表明・保証条項の内容を検討する前提として、売主側が自ら行う場合もある。
- イ. 買主側が、弁護士等のアドバイザーを起用して対象会社に対して実施したデューディリジエンスの結果を記載した報告書は、買主側が、買収資金の提供者等の第三者へ、買主側自らの判断において、開示することができる。
- ウ. M&Aの初期的段階で取り交わされる予備的合意書（LOI）においては、秘密保持条項や誠実交渉・協議義務条項等の一部の条項を除き、法的拘束力を有しない旨を明示する例も見受けられる。
- エ. 買主側と対象会社が競合事業者である等、競争法上の懸念があるM&Aの場合には、デューディリジエンスにおける資料開示をアドバイザー限りで行う等、資料開示につき慎重な対応が必要になる。
- オ. M&A取引の最終契約において、買収条件のほか、買収の実施にあたり関連する事実を表明し、それが真実であることを保証する表明・保証条項を規定することが一般的ではあるが、そもそも対象会社に関連する事実の保証獲得手段がないM&A形態も存在する。

問題24 株式会社間の吸収合併に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 消滅会社において保有している許認可は、吸収合併によって存続会社に常に承継することができる。
- イ. 消滅会社が締結している契約は、吸収合併によって終了し、存続会社において継続できないものもある。
- ウ. 存続会社が消滅会社の株主に対して吸収合併の対価を支払わないこと（無対価での吸収合併）は認められない。
- エ. 吸収合併に反対する消滅会社の株主は、消滅会社に対して、その保有する株式の買取りを請求することができる。
- オ. 吸収合併の効力発生日を消滅会社及び存続会社の合意により変更することはできない。

問題25 事業譲渡に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 事業譲渡は、会社分割などの組織再編行為と異なり、取引行為にすぎないため、包括承継の効果はないものの、譲渡会社の債務を譲受会社に対して債務の免責的引受の方法により承継させるためには、債権者の同意を取得する必要はない。
- イ. 事業譲渡は、会社分割などの組織再編行為と異なり、取引行為にすぎないため、包括承継の効果はないとから、事業を譲り受けた会社が、譲渡会社の商号を引き続き使用する場合であっても、原則として、当該譲受会社は譲渡会社の事業によって生じた債務を弁済する責任を負わない。
- ウ. いわゆる簡易事業譲渡ではない事業譲渡を行う場合、譲渡会社及び譲受会社は効力発生日の20日前までに、①その株主に対して事業譲渡をする旨等の通知又は公告を行う必要があり、また、②当該時点までに株主総会の特別決議による事業譲渡契約の承認を受ける必要がある。
- エ. 譲渡会社が譲受会社に承継されない債務の債権者（以下「残存債権者」という。）を害することを知って事業を譲渡した場合、残存債権者は、原則として、その譲受会社に対して、承継した財産の価額を限度として、当該債務の履行を請求することができる。
- オ. 事業譲渡は、組織再編行為とは異なるものの、事業の運営主体の変更という重大な取引行為であることから、会社法上の事前開示及び事後開示手続が必要である。

問題26 A社がB社の発行済株式の100%を譲り受けるという事例において、株式譲渡の実行時点でA社が必ずB社の親会社から引渡しを受けるべきものとして最も適切なものは、次のうちどれか。

なお、B社は株券発行会社である。

- ア. B社が保有する不動産の権利証（登記済証）
- イ. B社の定款
- ウ. B社の株券
- エ. B社がこれまで締結した契約書
- オ. B社の株式の譲渡を承認するB社の親会社の取締役会議事録

問題27 有価証券の募集及び有価証券届出書制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 有価証券の募集に関する届出は、原則として、有価証券届出書が受理された日に効力を生ずる。
- イ. 有価証券届出書に記載すべき重要な事項に誤りがあった場合には、有価証券届出書の届出の効力を生ずることとなる日以降でも、当該有価証券届出書の訂正届出書を提出することができる。
- ウ. 株式会社が、その使用人のみを対象に、その譲渡に際して当該株式会社の承認が必要とされる、当該株式会社の株式に係る新株予約権をストックオプションとして発行するにあたり、一定の法令上の要件を満たした当該新株予約権の取得勧誘について事前に有価証券届出書を提出する必要はない。
- エ. 株式会社が、発行価額の総額1億円以上5億円未満の有価証券の募集を行う場合であって、一定の法令上の要件を満たしたときは、有価証券届出書中の発行会社に係る記載事項を簡略化することができる。
- オ. 有価証券届出書の重要な事項について虚偽の記載があった場合、発行者は、当該虚偽記載について過失がなくても、当該虚偽記載につき善意の有価証券取得者に対して、損害賠償責任を負う。

問題28 金商法上の継続開示制度等に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 金商法上の継続開示制度とは、有価証券の発行・流通市場において、一般投資家が十分に投資判断を行うことができるよう、有価証券届出書をはじめとする各種開示書類の提出を有価証券等の発行者に義務付け、投資者保護を図ろうとする制度である。
- イ. 有価証券報告書を提出しなければならない会社は、原則として、事業年度が経過した後4ヵ月以内に有価証券報告書を作成し、提出する必要がある。
- ウ. 有価証券報告書又は添付書類に訂正を要するものがある場合、提出者は訂正報告書を提出しなければならず、法令で定める重要な事項について訂正報告書を提出したときは、その旨を遅滞なく公告しなければならない。
- エ. 有価証券報告書の提出が義務付けられている会社は、当該会社の議決権の過半数を所有している会社に関して法令で定める事項を記載した親会社等状況報告書を提出しなければならない。
- オ. 上場株式等の発行会社の発行済み株式総数の5%以上を保有する者は、5%以上を保有する者となった日から5営業日以内に、保有割合、保有目的や取得資金に関する事項などを記載した大量保有報告書を提出しなければならない。

問題29 東京証券取引所における株式の上場に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 東京証券取引所には、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場の3つの市場区分がある。
- イ. 東京証券取引所プライム市場に上場されている株式が上場廃止基準に該当するとして上場廃止が決定された場合、当該決定日をもって直ちに東京証券取引所プライム市場での取引が取りやめられる。
- ウ. 上場会社である取締役会設置会社が、引受証券会社と総数引受契約を締結した上で、当該引受証券会社に対して新株を割り当てる場合、会社法上、当該発行会社は、募集株式の引受けの申込者に対し、当該申込者に割り当てる募集株式の数を通知する必要はない。
- エ. 上場審査基準には株主数や時価総額等に着目する形式要件と、企業経営の健全性等に着目する実質的な基準があり、上場審査は形式要件に適合するものを対象に行われる。
- オ. 東京証券取引所プライム市場に新規上場するためには、原則として、東京証券取引所所定の「有価証券新規上場申請書」に、定款、新規上場申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「新規上場申請のための有価証券報告書」等の書類を添付しなければならない。

問題30 インサイダー取引規制上、法令により重要事実として定められているものは、次のうちどれか。

- ア. 剰余金の配当
- イ. 買収防衛策の導入
- ウ. 支店の設置
- エ. 商号変更
- オ. 本店移転

問題31 金商法上の内部統制報告制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内部統制報告書は、受理された日から10年を経過する日まで公衆の縦覧に供される。
- イ. 内部統制報告制度は、会社の財務報告の適正を確保するために、財務報告が形成されるまでの過程を検証することを目的とする制度である。
- ウ. 会社の財務報告に虚偽記載があった場合、内部統制報告書において内部統制の有効性が報告されていることをもって、関係者が免責されることはない。
- エ. 内部統制報告書には、内部統制の基本的枠組み、評価の範囲、基準日、評価手続、評価結果等を記載し、有価証券報告書と併せて提出しなければならない。
- オ. 内部統制報告書は、法令上定められた場合を除いて、当該提出会社と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。

問題32 ビジネスマodel特許に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 請求項に係る発明が、経済法則や人間の精神活動のみから構成されるビジネスモデル自体であっても、発明該当性は認められる。
- イ. ビジネスマodelに関するソフトウェア関連発明が、自然法則を利用した技術的思想の創作に該当するといえるためには、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されていることが必要である。
- ウ. 特定の分野において人間が行っている業務やビジネスモデルをシステム化し、コンピュータにより実現したものは、通常のシステム分析手法及びシステム設計手法を用いた日常的作業で可能な程度のことであっても、進歩性が認められる。
- エ. ビジネスマodelに関するソフトウェア関連発明を審査する場合、ビジネスの分野が相違する発明を参考にして審査することは認められていない。
- オ. 請求項に係る発明のビジネスモデルを用いた事業が商業的に成功した事実は、進歩性の存在を肯定的に推認するのに役立つ事実として必ず参酌される。

問題33 特許法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社に所属する発明者が、職務発明をした場合、特許を受ける権利は、常に発明を行った者の所属する会社に原始的に帰属する。
- イ. 特許を受ける権利が共有に係るときは、各共有者は、他の共有者の同意なくして、その持分を譲渡することができる。
- ウ. 特許出願前における特許を受ける権利の承継は、権利承継について契約で合意すれば、第三者に対抗できる。
- エ. 会社に所属する複数の者が、職務発明をした場合において、当該発明に係るプロジェクトの管理のみを行い、当該発明の着想からアイデアの具体化までの過程に関与していない者は、発明者には該当しない。
- オ. 特許出願後に、出願を行った発明者が死亡した場合、特許庁長官に届け出なければ、当該発明者の相続人への特許を受ける権利の承継は、その効力を生じない。

問題34 著作物の利用に関する記述として著作権法上、Xの行為が、著作権者の同意がない場合においても著作権侵害を構成しないものは、次のうちどれか。

- ア. Xは小学生用学校教科書の副教材用のテストを作成し販売しているところ、当該副教材用テストを作成するために、小学校1年生用国語科検定教科書に掲載された、Aが著作権を有する著作物を、問題作成に必要な範囲で複製した。
- イ. Xは絵画展を主催し開催しているところ、開催日時等が記載されている当該絵画展の入場券に、絵画展で展示されている、Bが著作権を有する絵画1点を複製掲載した。
- ウ. Xは営利企業であるところ、内部的に業務上利用するために、Cが発行する新聞に掲載された記事を複製した。
- エ. Xは地方公共団体であり、図書館法に規定する公立図書館であるX市立図書館を設置しているところ、X市立図書館の利用者の求めに応じ、その調査研究の用に供するため、公表されたDの著作に係る単行本の一部分の複製物を、当該利用者につき1部を提供した。
- オ. Xはノンフィクション作家であるところ、当該事件について過去にEが取材し出版した雑誌記事を、Xの著作物と明瞭に区別されない形で引用してある企業の巨額横領事件に関する著作物を創作し、これを出版した。

問題35 コンピュータ・プログラムに対する知的財産権の保護に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. コンピュータ・プログラムを作成するためのプログラム言語（プログラムを表現する手段としての文字その他の記号及びその体系）は、著作権法で保護され得る。
- イ. コンピュータ・プログラムは、特許法上保護され得る。
- ウ. コンピュータ・プログラムは、著作権法上保護され得る。
- エ. 新しいコンピュータ・プログラムのアイデアを思い付いたとしても、そのようなアイデアだけでは、著作権法の保護対象とはならない。
- オ. コンピュータ・プログラムの複製物の所有者は、著作権者の同意がなくても、当該プログラムを複製することができる場合がある。

問題36 商標権に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- ア. 同一の商品について使用をする同一の商標につき、同一の日に商標登録出願がされたときは、その商標の使用を先に開始した商標出願人のみがその商標について商標登録を受けることができる。
- ブ. 商標権に専用使用権が設定されている場合、専用使用権者は、設定行為で定めた範囲内において、指定商品又は指定役務について登録商標の使用をする権利を専有する。
- シ. 包帯を指定商品として、「白地に赤十字の標章」の商標登録出願をした場合、その登録を受けられる。
- ド. 登録商標がその指定商品又は指定役務につき、日本国内において継続して3年以上使用されないとときは、その商標登録が取り消される場合がある。
- エ. 音楽的要素のみからなる音商標についても、実際に商標登録がなされている。

- ア. A、C
- イ. A、E
- ウ. B、D
- エ. B、E
- オ. C、D

問題37 不競法で規定されている不正競争行為に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 混同<sup>じやつき</sup>起行為は、他人の商品又は営業の表示が商標登録されていることを要件としている。
- イ. 著名表示冒用行為は、他人の商品又は営業と混同を生じさせることを要件としている。
- ウ. ドメイン名に係る不正行為は、不正の利益を得る目的や他人に損害を与える目的を要件としている。
- エ. 誤認<sup>じゆにん</sup>起行為は、商品の広告に、原産地を誤認させるような表示をすることをその規制対象としている。
- オ. 信用毀損行為は、競争関係にある他人の営業上の信用を害することを要件とはしていない。

問題38 特許の審判手続等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 拒絶査定を受けた者は、その査定に不服があるときは、その査定の謄本の送達があった日から3ヵ月以内に拒絶査定不服審判を請求することができる。
- イ. 特許無効審判は、特許権の消滅後においても、請求することができる。
- ウ. 特許無効審判は、何人であっても、請求することができる。
- エ. 特許権の共有者がその共有に係る権利について訂正審判を請求するときは、共有者の全員が共同して請求しなければならない。
- オ. 何人も、特許掲載公報の発行の日から6ヵ月以内に限り、進歩性が認められない発明が特許されたことを理由として、特許異議の申立てをすることができる。

問題39 労基法上の解雇予告に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 使用者が労働者を解雇する場合には、原則として、少なくとも30日前に解雇予告をしなければならないが、日々雇い入れられる労働者等、一定の者については、解雇予告を行わなくてもよい場合がある。
- イ. 使用者がある日の正午に労働者に解雇予告をする場合における解雇予告期間の日数は、解雇予告の翌日から起算する。
- ウ. 労働者を解雇する場合に解雇予告をしない使用者は、原則として、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。
- エ. 労働者を解雇する場合に行う解雇予告の日数は、一定の日数に係る平均賃金を支払った場合においては、その日数を短縮することができる。
- オ. 労働者の責めに帰すべき事由による解雇には解雇予告は不要であるが、当該事由については、就業規則違反があれば足り、当該事由について行政官庁（所轄労働基準監督署長）の認定を受ける必要もない。

問題40 入管法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 入管法は、本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする。
- イ. 本邦に上陸しようとする外国人は、原則として、有効な旅券で日本国領事官等の査証を受けたものを所持しなければならない。
- ウ. 在留カードの記載事項には、氏名、生年月日のほか、就労制限の有無も含まれる。
- エ. 在留カードは、本邦に在留し在留資格を有する全ての外国人に交付される。
- オ. 中長期在留者は、住居地に変更がある場合、変更の届出をしなければならない。